ふりがな　　いまむら　かずひろ

氏　名　　**今村　和宏**

1. 学歴

1979 年　5 月　慶応義塾大学経済学部卒業

1979 年 10 月　オーストリア，インスブルック大学社会・経済学部経済学科入学

1980 年 10 月　オーストリア，ヨハネス・ケプラー・リンツ大学社会学科にも登録

1982 年　2 月　本登録校をインスブルック大学からヨハネス・ケプラー・リンツ大学に移し，経済学科と社会学科を継続

1985 年　5 月　同大学社会学修士号取得

2. 職歴・研究歴

1985 年　1 月　ベネチア大学日本学科日本語講師

1991 年 10 月　同退職

1991 年 11 月　一橋大学経済学部専任講師

1994 年　1 月　一橋大学社会学部助教授

1996 年　4 月　一橋大学留学生センター助教授（一橋大学経済学部助教授兼任）

1999 年　4 月　一橋大学経済研究科助教授（一橋大学留学生センター助教授兼任）（2007 年 4 月より准教授）

2003 年　4 月　イタリア・フィレンツェ大学にて在外研究（2003 年 9 月まで）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

社会科学の基礎語彙，漢字 CAI，速読，経済の日本語Ⅰ，経済の日本語Ⅱ

（b）大学院

特別講義 B（経済専門文献日本語），日本語教育学講義Ⅴ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では，受講生（留学生）の社会科学の勉学に必要な日本語力を駆使できるようにすることを目標としている。その際，受講者が積極的に質問をし，発言することを促し，クラス内（15 名程度）のグループ・ダイナミックスを最大限に利用することにより，受講者同士の自らの気づきを優先する授業運営を心がけている。教師は適宜，受講者の誤りを指摘したり，話し合いの流れを望ましい方向へと促すなどにとどめている。

大学院においては，受講生（留学生）の専門分野にふさわしい高度な日本語力を駆使できるようにすることを目標とし，具体的には，各受講者が自分で選んだテキストのレジュメを書き，それを 30 分程度で発表する。教師は日本語の面からの問題点を指摘してから改善案を提示する。その上で，受講者同士のディスカッションへと入るが，

学部の講義同様，教師はモデレーターの役割を前面に出すようにしている。学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。少人数であるので，日本語学についてはかなり突っ込んだ議論ができている。卒論のテーマは思いつくアイディアをカードに複数書かせ，数ヶ月間どんな絞り込みが可能かを検討させた後で，決定させるようにしている。大学院ゼミ（副ゼミ）では，留学生が修士論文を執筆するのに必要な日本語文章力の養成に主眼がある。本ゼミでの論文提出者はいない。

4. 主な研究テーマ

（1）社会科学系専門日本語教育

社会科学の専門分野を研究するために必要とされる日本語の語彙や表現を効率的に教育する方法を探り，教材を開発する。

（2）コンピュータ利用の日本語教育

日本語教育支援のための効率的ソフトウェアを開発する。

（3）日本語意義素の動的要素

（4）特徴的な日本語の語彙や表現に含まれる動的な要素を視覚化して，日本人が語感として把握しているものを日本語学習者に伝える方法を探る。

（5）日本語教育政策のマスタープランを作成するための実践的な研究。

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書・編著

『わざ―光る授業への道案内』（単著）アルク，1996 年，219 頁。

『帰国子女・留学生のための日本語教科書　上級日本語：経済の語彙・表現』（三枝令子，西谷まり氏と共著）一橋大学経済学部，1998 年，216 頁。

『中・上級社会科学読解教材テキストバンク』（横田淳子，田山のり子氏ほかと共著）東京外国語大学留学生日本語教育センター，1998 年，880 頁。

『留学生のための上級日本語教科書　専門分野の語彙・表現　経済学・商学編』（三枝令子，西谷まり氏と共著）一橋大学経済学研究科，2000 年，262 頁。

『専門分野の語彙と表現　経済学・商学篇　＜改訂版＞』（三枝令子，西谷まりと共著）一橋大学学術日本語シリーズ 10，一橋大学留学生センター，2005 年，270 頁。

『留学生のためのストラテジーを使って学ぶ文章の読み方』（一橋大学留学生センター著）スリーエーネットワーク，2005 年，81 頁。

『留学生のための日本研究案内』（河野理恵，森村敏己，石黒圭と共著）一橋大学学術日本語シリーズ 11，一橋大学留学生センター，2008 年，188 頁。

『日本語教育でつくる社会　私たちの見取り図』（門倉正美，木村哲也らと共著）ココ出版，2010 年，234 頁。

（b）論文（査読つき論文には*）

"Das Politische Bewusstsein der Linzer Assistenten,"　修士論文，リンツ大学，1984 年，155 頁。

"The Computer, Interpersonal Communication and Education in Japan," in A. Boscaro, F. Gatti, M. Raveri ed., *Rethinking Japan*, Vol. 2, London: Japan Library Ltd. 1990, pp. 97-106.

「イタリアにおける日本語教授法―近年の流れの概観」『イタリアーナ』18 号，1990 年，43-50 頁。

*「コンピュータのわからない日本語教師が CAI を開発する意義」『日本語教育』78 号，1992 年，54-66 頁。

「社会科学系留学生のための日本語教育—学習者のニーズに応える方法—」『一橋論叢』第 110 巻 6 号，1993 年，933-956 頁。

「コンピュータ利用の日本語語感の顕在化に関する研究」『電気通信普及財団研究調査報告書』No. 10，1996 年，42-47 頁。

「論述文における『のだ』文のさじ加減—上級日本語学習者に文の調子を伝える試み—」『言語文化』Vol. 33，1996 年，51-78 頁。

*「プレースメント・テスト改良のための統計分析」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 4 号，2001 年，19-37 頁。

*「社会科学系基礎文献におけるサ変名詞のふるまい—作文指導への指針と「専門用語化指数」の試案—」『専門日本語教育研究』6，2004 年，9-16 頁。

「社会科学分野における漢語語彙の特徴 サ変動詞を中心に」『一橋大学国際共同研究センター企画 国際研究シンポジウム報告書』2004 年，11-24 頁。

「上級日本語教育における「動き」—意味を伝達し記憶を定着させる効果」『開かれた日本語教育の扉』松岡弘・五味政信編著，2005 年，181-193 頁。

「日中語の品詞のズレ ： 二字漢語の動詞性をめぐって」『一橋大学留学生センター紀要』9 巻，2006 年，3-13 頁。

*「「のだ」の発話態度の本質を探る：「語りかけ度」と「語りかけタイプ」」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 10 号，2007 年，37-48 頁。

「終助詞「よ」「ね」の「語りかけタイプ」と体の動き」『言語文化』48 巻，2011 年，37-51 頁。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

*「日本語教育政策のマスタープラン」第 25 回国立大学日本語教育研究協議会，東京海洋大学，2010 年 5 月 21 日

*「3.11 震災以降のメディアリテラシー」津田塾大学言語文化研究所研究会，津田塾大学，2011 年 4 年 21 日

「社会科学系基礎文献における語彙と表現ー頻度と共起の様相ー」（石黒圭と共著），専門日本語教育学会，一橋大学，2012 年 3 月 3 日

「日本語教育振興法案骨子の未整理項目から見えてくるもの—新たな展開の可能性—」日本語教育国際研究大会名古屋 2012，名古屋大学，2012 年 8 月 18 日

「速読と遅読の共通点と相乗効果—上級学習者の読みの量と質を高める要素—」日本語教育国際研究大会名古屋 2012，名古屋大学，2012 年 8 月 19 日

（b）国内研究プロジェクト

「社会科学の学術日本語能力測定試験開発のための基礎的研究」文部科学省科学研究費補助金萌芽研究，2007 – 2009 年度，研究分担者

（d）研究集会オーガナイズ

日本語教育学会シンポジウム，2010 年 3 月 20 日，文化女子大学

日本語教育学会シンポジウム，2010 年 6 月 26 日，東京大学

日本語教育学会公開シンポジウム，2011 年 6 月 26 日，一橋大学
第 14 回専門日本語教育学会，2012 年 3 月 3 日，一橋大学
日本語教育学会 WG 最終報告会，2012 年 3 月 24 日，東洋大学
日本語教育国際研究大会名古屋 2012，2012 年 8 月 17－19 日，名古屋大学

6. 学内行政

（b）学内委員会

学生支援センター運営協議会（2008 年 4 月 －2009 年 3 月）
共通科目部会（2008 年 4 月 －2013 年 3 月）

（c）課外活動顧問

ピアノ･室内楽サークル「スケルツァンド」顧問

7. 学外活動

（a）他大学講師等

大東文化大学

（b）所属学会および学術活動

日本語教育学会（常任理事，2011 年 6 月 －2013 年 6 月 /理事，2009 年 6 月 －2011 年 6 月）
専門日本語教育学会
日本語教育方法研究会（運営委員，1998 年 3 月 －2001 年 3 月）
計量国語学会
日本教育心理学会
国立大学日本語教育研究協議会（理事，2001 年 10 月 －2007 年 9 月）
大学日本語教員養成課程研究協議会

（d）その他

日本語教育学会「日本語教育振興法法制化 WG」（座長，2009 年 8 月 －2012 年 3 月）

9. 一般的言論活動

書評『悩む力』，HQ，vol. 22（2009 年 4 月）。
「日本語教育振興法案」『月刊日本語』，2010 年 11 月号，26-27 頁。